



- 吉川彰一 (財務委員長)
 - 花岡賢一 (副広報企画委員長)
 - 石和 大 (幹事長)
 - 今井愛郎 (副広報企画委員長)
 - 下沢順一郎 (相談役)
 - 堀場秀孝 (副政務調査会長)
 - 高橋 宏 (顧問)
 - 小林東一郎 (政務調査会長)
 - 小島康晴 (代表)
 - 荒井武志 (広報企画委員長)
 - 竹内久幸 (相談役)
 - 埋橋茂人 (副政務調査会長)
 - 山岸喜昭 (副代表)
 - 寺沢功希 (副政務調査会長)
 - 依田明善 (幹事長代理、政策審議会長)
- ()内は会派役員

代表年頭ご挨拶 代表 小島康晴

昨年は、アメリカの大統領選挙をはじめ国際的にも大きく揺れ動いた年でした。国内でも熊本の地震や相次ぐ台風などの災害もあり、政治・経済的にも不安定な一年でした。

県内では、全国植樹祭や山の日記念大会など明るい話題もありましたが、経済対策の効果がなかなか地方に及ばず、県民生活の向上や人口減少に歯止めをかける取組の重要性を改めて痛感しました。

新年度には10の地方事務所に変えて「地域振興局」が発足します。身近な課題は身近な組織で解決するとい

うことを本旨に、有効に機能するように注視してまいります。

新たな総合5か年計画策定の論議も本格化します。県政課題は山積しています。私たちが会派は「県政改革の理念を共有し、県政に常に新しい風を送り未来の信州を創っていく」という基本理念のもと、県民にわかりやすく、簡素で効果的な県政運営のため、情報公開をいっそう推進し、県民が参画しやすい県政を目指してまいります。

本年も、どうぞよろしくお願いたします。

県政対話集会、中野市で開催

10月17日、中野市中央公民館で、「信州・新風・みらい」による本年度第1回目の「県政対話集会」を開催、約130人にご参加いただき、県政の様々な分野にわたるご意見をいただきました。それらのご意見には、会派所属の出席議員14人からその場でお答えするとともに、一般質問等にも反映をさせています。

また、お招きした池田中野市長、高田北信地方事務所長、荻野北信建設事務所長には最後まで参加いただき、熱心に議論をお聞きいただきました。

県民の皆様から直接ご意見をいただくことは議員にとって県政を考える上で基本とすべきことであり、参加された皆様

からも「良い企画だった」「これからのような機会を設けて欲しい」との感想を多数いただきました。それらの声に応えられるよう、今後、会派一丸となって取り組んでまいります。



進めよう議会改革

選挙区等調査特別委員会、11月18日に第5回委員会を開催、平成27年国勢調査結果確定値の報告等が行われました。

12月2日の第6回委員会で、1票の格差について集中的に議論を行い、委員長が「概ね2倍程度を目指す」ことを提案、全会一致で了承。

12月8日の第7回委員会で、議員定数について各会派が報告し合い、自民党県議団が「1名減」、我が会派は人口減少分を勘案し「2名減」を主張、共産党は「現状維持」、新ながの・公明は具体的数値を示しませんでした。

2月8日の次回会議では、それぞれの考えに沿

11月定例県議会 42億円余の補正予算案、地域振興局の設置条例案、などを可決

11月定例県議会は、11月24日から12月9日までの16日間の会期で開催されました。

製造業や農林業の競争力強化、子育て・教育環境の充実・文化芸術の振興等に要する経費を盛り込んだ42億8806万6千円の一般会計補正予算案、地域振興局の設置に関する条例案、県税事務所の設置に関する条例案、平成27年度一般会計等の決算の認定等の知事提出議案、選挙管理委員・補充員の選出、上海への議員派遣、我が会派「信州・新風・みらい」提出の子どもの貧困対策の更なる推進を求める意見書案などが可決・承認されました。

補正予算のポイント

- 次世代産業の技術支援強化 5600万円
 - 評価試験機器を工業技術総合センターに整備
- 農業関係試験場の研究開発等への施設整備 3億833万円
 - 高品質・高強度製品の開発等への施設整備
- 信濃美術館の改築・修復 3537万円
 - 信濃美術館本館等の全面改築等の基本設計ほか
- 直轄事業負担金 23億7014万円
 - 国が行う道路、河川等の直轄事業負担金の追加

信州・新風・みらい 県政対話集会 in こもろ

日時：2017年1月23日(月) 午後6時～
会場：小諸市市民交流センター「ステラホール」

入場無料

どなたさまもお気軽にご来場ください。

- 2月定例会日程
- 2月16日 開会
 - 22日 代表質問
 - 23日 委員会審議
 - 24日 委員会議決
 - 26日 役員選任
 - 27日 閉会

地域振興局の設置

本年4月から、県内10か所の地方事務所が衣替えし、知事・副知事に直結する組織「地域振興局」が発足します。

局内には、地域の横断的な課題への対応や政策づくり、現地機関の相互の調整を担う企画振興課が新たに設置されます。

新たに、10所合わせて1億円程度の「地域振興費(仮称)」が創設され、地域振興局長が地域連携の中で主体的に活用していただけるようになります。

「シミュレーション」を基に議論していくことになりました。